

25年度決算の概要

平成 25 年度も、経営に対する取組みとして、引き続き常任理事会、理事会を定期的に開催し、月次決算報告内容の改善を図りながら、さらなる活発な議論を展開するとともに迅速な意思決定を図りました。また、年度計画の達成に向け、院長による全部門ヒアリングを引き続き実施し、組織目標や課題認識の共有、課題解決への取組みを通して、PDCA サイクルの確立や全職員の経営意識の向上を図りました。

具体的には、中央市民病院においては、地域医療連携のさらなる推進に努めたことにより紹介、逆紹介率ともに平成 24 年度を上回ったことや入院前検査センターの活用等によって平均在院日数が 11.3 日に短縮されたこと、手術件数も 24 年度を大きく上回り、手術料単価も上昇したことなどにより入院収益が上昇しました。また、外来についても外来化学療法及び外来手術件数の増加とともに大幅な増収となりました。

西市民病院においては、新たな診療報酬加算の取得や循環器内科の充実等及び患者数あたりの一般検査（CT、MRI 等）件数の増加等により診療単価の上昇によって医業収益が増加しました。

費用の合理化の面では、新たに西神戸医療センターとともに、共通で購入している診療材料について値下げ交渉を行い、医薬品については、民間のベンチマークの活用により効果的な価格交渉を実施し費用の削減につなげました。

単年度資金収支については、上記取組の結果、目標値（14.5 億円）を大きく上回る 28.1 億円の黒字となりました。

当期純利益についても、13.8 億円となり、目標値（2 億円）を上回りました。

経常収支比率は、中央市民病院で 102.5%、西市民病院で 104.3%、医業収支比率は、中央市民病院で 96.9%、西市民病院で 97.3%となり、いずれも目標値を上回りました。

他方、神戸市から運営費負担金の交付を受け、これまで同様に不採算医療及び行政的医療を行い、引き続き市民病院の役割を果たしました。特に、中央市民病院での救命救急センターの効率的な活用やチームによる救急医療の展開、西市民病院で 9 月より 24 時間 365 日救急体制を再開するなど、救急医療の充実を推進しました。

平成 26 年度は、各病院の医療機能に応じた患者の受け入れ強化や適切な病床利用率の維持、DPC/PDPS を踏まえた平均在院日数の適正化、手術室や医療機器の効率的な運用等を行い安定した収益の確保を図ります。また、診療報酬の徹底した分析を行い、増収のための体制の充実・適正化を図ります。

こうした取組みにより、引き続き安定した経営基盤を確立することで、市民の生命と健康を守るとい市民病院が担う役割を今後も果たし続けていきます。